型枠・鉄筋・とび・左官など、元請に見積を出す専門工事会社の方へ

元請に出す見積書を、労務費を分けて作り、値引きの経緯とともに10年残す。

工種と拾った数量から、国の「労務費の基準値」（歩掛×公共工事設計労務単価）で労務費の行を作り、5つの経費を分けた見積書を国の様式例のExcelに書き込みます。

歩掛ポケット

サービス資料｜2026年11月版

この資料の中身

2	2025年12月から、見積書で変わったこと
3–9	見積依頼から決算変更届まで、仕事の順に：手が止まる所と、歩掛ポケットでできること
10	国のExcel・団体の様式・自社のExcelとの違い
11	根拠にしている法令・通知・様式と確認日
12	しないこと・作っていないもの
13	料金と無料の期間
14	始め方・お問い合わせ

運営：株式会社クバッセ
お問い合わせ：contact@kubasse.jp

国土交通省のサイトではありません。国が公表した基準値と様式例を使う、民間のサービスです。

元請から「労務費を分けて出して」と言われる。
2025年12月12日から、見積書の書き方が変わりました。

仕事の場面	これまでの見積	改正建設業法の全面施行（2025年12月12日）から
見積書を作る	材工共で「㎡いくら」「一式いくら」	材料費・労務費・法定福利費（事業主負担分）・建退共掛金・安全衛生経費の**5つの経費を内訳として明示**するよう努める（法20条1項）
労務費を出す	自社の過去の単価、感覚	国の「労務費の基準」が目安：数量×歩掛×公共工事設計労務単価（**施工場所の都道府県**の単価）。著しく低い労務費の見積は禁止（法20条2項）
見積の期間	提出期限は元請の都合	予定価格に応じて**1日・10日・15日以上**の見積期間（建設業法施行令5条の9）
値引きの話	電話や現場で決まり、記録は残らない	当初見積書・最終見積書・契約前の打合せ記録を、**引渡しから10年保存**（法40条の3、施行規則26条5項・28条2項）

国の建設Gメンの調査（令和7年4月～12月、929事業者）では、指導の項目で最も多かったのが見積に関するもの（457件）でした。

出典：国土交通省「労務費に関する基準」の取組状況（https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001998621.pdf）、同「労務費の基準の運用方針」（https://roumuhi.mlit.go.jp/mlit-files/20260325_02.pdf）、e-Gov 法令検索 建設業法施行令

見積依頼が来て、分けて出そうとすると、ここで手が止まります

見積を作る人が迷う所	歩掛ポケットでは
提出期限まで、見積期間は足りるか	見積依頼を受けた日と提出期限を入れると、予定価格に応じた**1日・10日・15日以上**（施行令5条の9）に足りるかを目安で出します。見積中の工事は提出期限の近い順に並びます
うちの工種・この県の基準値はいくらか	国が公表した**133工種×47都道府県**の基準値と、公共工事設計労務単価（47都道府県×50職種）を収録。工種と工事場所の都道府県で決まります
材工共の単価をどう分けるか	材料費の行と労務費の行に分けて入れます。労務費の行は、工種を選ぶと基準値の内訳（職種・歩掛・単価）が入り、自社の歩掛に直せます
国が歩掛を示していない工種 （塗装・ボード張り・防水など）	職種と設計労務単価を選んで、自社の歩掛を入れます
法定福利費の料率、建退共の日額	協会けんぽ・雇用保険「建設の事業」（令和8年度）の料率をボタンで入れられます。建退共は人工の合計を切り上げて、掛金日額（320円）を掛けます
諸経費・一般管理費はどこに書くか	「その他（諸経費・一般管理費など）」の行。5つの経費の外として、見積金額の合計に入ります
端数の扱い	行ごとに円未満切り捨て、法定福利費は料率ごとに四捨五入、消費税は切り捨て。画面・印刷・Excel・元請の画面で同じ金額です

工種と拾った数量を入れると、その県の基準値で労務費の行ができます



見積を作る画面（見本データ・神奈川県の現場）。自社の歩掛に直した行に「基準値を12%下回る」と出ている

計算の例：型枠工事（建築）・東京都・1,000m²

職種	歩掛（人・日/m²）	設計労務単価
型わく工	0.15	33,000円
普通作業員	0.02	27,000円
労務費の基準値		**5,490円/m²**

労務費	5,490,000円
法定福利費（事業主負担分）	900,910円
建退共掛金（170人工×320円）	54,400円

値は令和8年版（全133工種）・設計労務単価：令和8年3月から適用（2026年11月11日に国土交通省の労務費の基準 ポータルから取得）。法定福利費は協会けんぽ東京支部・雇用保険「建設の事業」の令和8年度の料率。同じ計算は、登録なしの「労務費の早見」（bugakari-pocket.jp/roumuhi）でも出せます。

法定福利費・建退共掛金・安全衛生経費まで、5つの経費を分けて計算します

経費	出し方（国の書き方ガイド）	歩掛ポケットでの入れ方
材料費	数量×単価	材料の行を足します（材工共の単価は、材料費と労務費に分けて入れます）
労務費	数量×歩掛×労務単価	工種を選ぶと基準値の内訳が入ります。自社の歩掛に直すと、基準値との差と補正の理由を残せます
法定福利費（事業主負担分）	労務費×料率	協会けんぽ・雇用保険「建設の事業」（令和8年度）の料率をボタンで（子ども・子育て支援金を含みます）。健康保険組合などは手で入れます
建退共掛金	人工×掛金日額	人工の合計を切り上げ×320円。元請が証紙を購入する場合も選べます
安全衛生経費	積み上げ・経費率・両方	3つの出し方から選べます
その他（諸経費・一般管理費など）	5つの経費の外	見積金額の合計に入ります

色の付いた行が、建設業法20条1項等で内訳を明示する5つの経費です（画面・元請の画面でも同じ色で示します）。

出典：国土交通省「労務費の基準に基づく見積書の書き方ガイド」（https://roumuhi.mlit.go.jp/mlit-files/20260316_06.pdf）

国の様式例のExcelに、そのまま書き込みます。金額は画面・印刷・元請の画面と1円まで同じです

出せる形	書き込み方	様式の出どころ・確認日
専門工事業者向け見積書「様式例」（簡易版）	国土交通省の公式のExcelファイルの入力欄に書き込みます	労務費の基準 ポータル 2026年11月10日
専門工事業者向け見積書「様式例」（詳細版）	同じく公式のファイルに書き込みます。合計の数式セルは画面の値に置き換え、端数のずれを出しません	労務費の基準 ポータル 2026年11月10日
詳細版の項目に沿った自社様式	詳細版の枠（作業のまとまり3つ など）に収まらない見積のとき	—
全建総連版 標準見積書（小規模事業者向け）	様式のファイルはご自身で入手し、ブラウザの中で書き込みます（再配布できないため）	全建総連 2026年11月11日
印刷・PDF	ブラウザの印刷から	—

元請の指定様式、全建総連版以外の団体の標準見積書には、今は書き込めません。計算と記録はここで行い、清書は指定の様式へ写す使い方になります。注文者が内訳の明示を妨げる様式を指定することは認められていません（国土交通省「労務費の基準の運用方針」）。

元請さんにはリンクで渡します。
元請さんは登録もログインも要らず、無料です



(見本)見本町ビル新築工事 型枠工事

第2版（最終）　【見本】ミホン型枠工業株式会社から届いた見積です　令和8年11月9日発行

黄色の行は、内訳を明示する5経費です
建設業法第20条第1項等で内訳を明示する5経費（材料費・労務費・法定福利費・建退共掛金・安全衛生経費）です。労務費の行には、国土交通省が公表した東京都の労務費の基準値と、そこからの差を表示しています。差の表示は目安で、補正の要否や金額の判断は当事者間の協議によります。この見積の基準値は単価マスタ「令和8年版（14工種）」によるものです（その後、単価マスタは更新されています）。

見積書　第2版（最終）
【見本】見本建設株式会社　御中

工事名	（見本）見本町ビル新築工事 型枠工事
工事場所	東京都江東区見本町4-5（見本）
工期	令和8年12月6日 ～ 令和9年4月10日
有効期限	令和8年12月11日まで
支払条件	月末締め翌月末払い（現金）
受渡場所	工事現場

見積番号 MH-見本-002　令和8年11月9日
【見本】ミホン型枠工業株式会社
東京都江東区見本町1-2-3（見本）
TEL 03-0000-0000
工務部 見本
東京都知事（般-4）第00000号（見本）

見積金額合計（税抜）
18,788,795円
消費税 1,878,879円　税込 20,667,674円

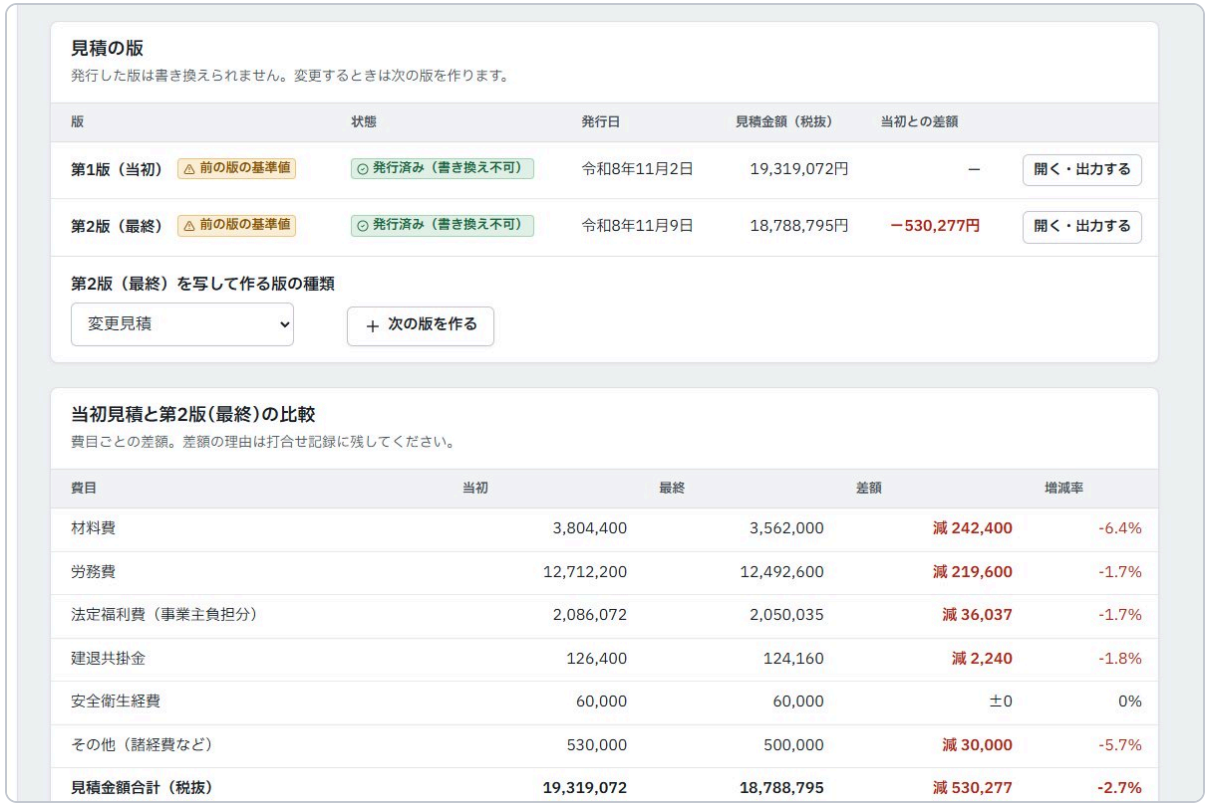
建設業法第20条第1項等により内訳明示する経費(5経費)

経費	金額（税抜）	当初見積との差額
材料費	3,562,000円	−242,400円
労務費	12,492,600円	−219,600円
法定福利費（事業主負担分）	2,050,035円	−36,037円
建退共掛金	124,160円	−2,240円
安全衛生経費	60,000円	±0円

元請さんが受け取る画面（見本データ）。5つの経費の行と、当初見積との差額

見えるもの	5つの経費の色分け、労務費の行の基準値と差、当初見積との差額
お願い	元請さんがこの画面から送ったお願いは、御社の値引き・打合せの記録に残ります
並べて見る	元請さんは、同じ工事の協力会社の見積（2～8件）を並べられます。安さで比べる画面ではありません（法20条6項）
リンクの期限	7～90日。御社の画面からいつでも取り消せ、開かれた回数も見られます
ご注意	自社の歩掛・労務単価も元請さんに見えます。国の様式例も、この内訳を書く様式です

値引きを言われたら、その場の言葉と差額を残し、引渡しから10年、書き換えずに保存します



見積の版

発行した版は書き換えられません。変更するときは次の版を作ります。

版	状態	発行日	見積金額（税抜）	当初との差額	
第1版（当初） △ 前の版の基準値	⊙ 発行済み（書き換え不可）	令和8年11月2日	19,319,072円	–	開く・出力する
第2版（最終） △ 前の版の基準値	⊙ 発行済み（書き換え不可）	令和8年11月9日	18,788,795円	−530,277円	開く・出力する

第2版（最終）を写して作る版の種類

変更見積 ＋ 次の版を作る

当初見積と第2版(最終)の比較

費目ごとの差額。差額の理由は打合せ記録に残してください。

費目	当初	最終	差額	増減率
材料費	3,804,400	3,562,000	減 242,400	-6.4%
労務費	12,712,200	12,492,600	減 219,600	-1.7%
法定福利費（事業主負担分）	2,086,072	2,050,035	減 36,037	-1.7%
建退共掛金	126,400	124,160	減 2,240	-1.8%
安全衛生経費	60,000	60,000	±0	0%
その他（諸経費など）	530,000	500,000	減 30,000	-5.7%
見積金額合計（税抜）	**19,319,072**	**18,788,795**	減 530,277	-2.7%

工事の画面（見本データ）。見積の版と、当初見積と最終見積の費目ごとの差額

打合せの記録	日時・相手・方法・要請額と、減額の類型（国の取引事例集の6類型から選ぶ）。メール本文の貼り付け、写真・PDFの添付
現場で	電波の弱い所では入力と写真を端末に一時保存し、電波が戻ったら送れます
出し直し	当初・変更・最終の版を作ると、当初との差額が合計と費目ごとに出ます
10年保存	発行した版は書き換えられません。引渡日を入れると保存期限（引渡日から10年）が決まり、それまで見積と記録は消せません
聞かれたとき	建設Gメンや許可行政庁に、当初・最終の見積と経緯をすぐ出せます

保存の根拠：建設業法40条の3、施行規則26条5項・28条2項（国土交通省「労務費の基準の運用方針」）。

年に1回の決算変更届は、工事の記録から元データをExcelで出します



工事経歴書（様式第二号）の元データ

建設工事の種類ごと。税抜・千円

大工工事 税抜・千円

注文者	元請/下請	JV	工事名	工事現場	配置技術者	請負代金の額	着工	完成（予定）
【見本】見本建設株式会社	下請		（見本）見本小学校校舎改修工事 型枠工事	東京都江東区（見本）	見本 一郎（主任技術者）	15,266	2025-05	2025-12
【見本】ミホン工務店株式会社	下請		（見本）見本川橋梁下部工 型枠工事	神奈川県川崎市（見本）	見本 一郎（主任技術者）	7,862	2025-04	2025-07
【見本】見本不動産株式会社	元請		（見本）見本不動産 社宅増築工事（型枠）	千葉県市川市（見本）	見本 二郎（主任技術者）	2,233	2026-01	2026-03
合計（完成工事 3件）						**25,361**	**うち元請工事 2,233**	

経営事項審査を受けない場合の記載方法（主な完成工事を請負代金の額の大きい順に、続けて未成工事を額の大きい順に）で並べています。経審を受ける場合は記載の範囲が異なります（元請工事の請負代金の合計のおおむね7割まで等）。様式第二号の記載要領で確かめてください。

直前3年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）の元データ

許可を受けている業種ごと。税抜・千円

事業年度	区分	大工工事	とび・土工・コンクリート工事	その他	合計
令和5年4月1日～令和6年3月31日	元請 公共	5,361	0	0	5,361
	元請 民間	0	0	0	0
	下請	0	0	0	0

決算変更届の資料の画面（見本データ）。工事経歴書（様式第二号）と工事施工金額（様式第三号）の元データ

出すもの	工事経歴書（様式第二号）と、直前3年の各事業年度における工事施工金額（様式第三号）の元データ（Excel）
期限	事業年度終了後4か月以内（建設業法11条2項）。決算変更届と許可の満了の期限を一覧にします
行政書士さんへ	頼んでいる行政書士事務所に、元データの閲覧と出力だけを任せられます
しないこと	決算変更届の書類の作成・提出はしません。これまでどおり御社か行政書士さんが行います

この機能は、どの段にも入っています（別料金はありません）。

国の様式例のExcel・団体の標準見積書・自社のExcelと比べる

	国の様式例のExcel	団体の標準見積書	自社のExcel	歩掛ポケット
労務費の基準値の入力	自分で調べて入れる	自分で入れる	自分で入れる	**工種と都道府県から入る**
基準値の改定	入れ直す	入れ直す	入れ直す	**お知らせし、作成中の見積を置き換え**
当初と最終の差額	自分で計算	自分で計算	式を作れば出る	**合計と費目ごとに出る**
値引き・打合せの記録	別に残す	別に残す	別に残す	**工事ごとに類型・日時・添付で残す**
10年保存（書き換えない）	ファイルで保管	ファイルで保管	ファイルで保管	**発行した版は書き換え不可。期限まで消せない**
元請さんへの渡し方	メールなど	メールなど	メールなど	**リンク（元請さんは無料・登録不要）**
費用	無料	団体の配布（公開されていない様式もある）	無料	**月550円（税込）から**
これで足りる会社	見積が年に数件で、記録は別に残せる会社	団体の様式で出すよう求められている会社	計算式を自分で直せて、基準値の改定にも自分で追いつける会社	**元請に労務費を分けた見積を何度も出し、値引きの経緯と10年保存までまとめたい会社**

どれが合うかは、見積を出す回数と、記録をどこまで残すかで決まります。団体の標準見積書のうち、歩掛ポケットで書き込めるのは全建総連の小規模事業者向けだけです。積算・見積ソフトには5つの経費の明細の帳票を持つ製品もあります。ここでは個別の製品を比べていません。

根拠にしている法令・通知・公式様式と、確認した日

何の根拠か	法令・通知・様式	確認した日
5つの経費の内訳明示・書き方	建設業法20条1項等、国土交通省「労務費の基準に基づく見積書の書き方ガイド」	―
著しく低い労務費の見積・変更依頼の禁止	建設業法20条2項・6項（発注者への勧告の金額は施行令6条の2）	2026年11月11日（e-Gov）
見積期間（1日・10日・15日以上）	建設業法施行令5条の9（法20条3項）	2026年11月12日（e-Gov）
当初・最終見積と打合せ記録の10年保存	建設業法40条の3、施行規則26条5項・28条2項	―
決算変更届の期限	建設業法11条2項（事業年度終了後4か月以内）	―
労務費の基準値（133工種×47都道府県）	国土交通省 労務費の基準 ポータル（令和8年版（全133工種））	2026年11月11日
公共工事設計労務単価（47都道府県×50職種）	国土交通省 令和8年3月から適用する公共工事設計労務単価（令和8年2月17日発表）	2026年11月10日
法定福利費の料率の候補	協会けんぽ 令和8年度保険料率・保険料額表、厚生労働省 令和8年度雇用保険料率	2026年11月25日
建退共の掛金日額（320円）	勤労者退職金共済機構「共済証紙の変遷及び図柄について」	2026年11月10日
見積書の様式例（簡易版・詳細版）	国土交通省 労務費の基準 ポータル（20260316_05.xlsx・20260316_04.xlsx）	2026年11月10日
全建総連 標準見積書（小規模事業者向け）	全建総連「資料／書式・署名・刊行物等ダウンロード」	2026年11月11日

「―」は確認した日をこの資料に載せていないもの（出典の一次資料でお確かめください）。基準値の改定は画面でお知らせし、作成中の見積を最新の値に置き換えられます（発行済みの見積は作ったときの値のまま）。判定は目安で、最終の判断は御社で行ってください。

しないこと・作っていないもの（先にお伝えします）

線引き

国土交通省のサイト・国の公式の道具ではありません。国が公表した基準値と様式例を使う、民間のサービスです。

法律相談ではありません。見積期間・基準値との差などの判定は目安で、最終の判断は御社で行います。

書類の代理作成・代理提出はしません。決算変更届は元データまで。作成・提出は御社か、依頼を受けた行政書士さんが行います。行政書士さんに任せられるのも、元データの閲覧と出力だけです。

元請のシステムとはつながりません。指定のシステムへの取り込み・書き出しは、今はありません。

作っていないもの

- × 原価管理・工程表・写真管理（見積と、その記録に絞ります）
- × 元請さんの指定様式での出力、全建総連版以外の団体の標準見積書
- × 決算変更届の書類の作成・提出（元データまで。作成・提出は御社か行政書士さんが行います）
- × 許可行政庁が配る様式（xls）への書き込み、JCIP（電子申請）への取り込み
- × 期限のお知らせのメール配信（何日前に知らせるかの設定はできていますが、配信は準備中です）

料金は、見積を出した工事の数で3段。版の数・元請の数では増えません

段（税込）	直近12か月に見積を出した工事	月払い	年払い
工事60件まで	0〜60件	**550円**/月	**5,500円**/年
工事180件まで	61〜180件	**2,750円**/月	**27,500円**/年
工事480件まで	181〜480件	**7,150円**/月	**71,500円**/年

料金は、直近12か月に見積を出した工事の数で決まります。当初・変更・最終・追加工事の版と、出した元請の数は数えません。段は工事の数で自動に決まります。上限を2か月続けて超えたときに、上の段に移ります。機能はどの段も同じです（決算変更届・許可の満了の期限の一覧・工事経歴書・工事施工金額の元データ（Excel）・行政書士などへの元データの閲覧の委任も入っています）。ログインして使う方は1社5人まで（6人目からはご相談）。

30日間の無料期間

すべての機能を、工事の数の上限なしで無料で使えます。お支払い方法を登録しておくと、無料の期間が終わってから、そのときの工事の数で決まる段で有料に移ります。登録しないまま終わると料金はかからず、記録を見ること・書き出すことだけができます（記録は消えません）。

お支払い

初期費用0円・最低利用期間なし・画面からいつでも解約できます。年払いは月額の10か月分。カードか請求書（銀行振込）で、口座振替は準備中です。元請さんの受け取りと比較は無料。工事が481件以上、または6人以上で使う会社へは、個別にお見積りします。

始め方：申込書も連絡待ちもなく、その場で御社の工種の見積を1行作れます

1
職種と現場
会社名・職種・主な現場の都道府県。ここで無料の期間が始まります

2
最初の見積
工事名・元請・工種を選び、拾った数量を1行

3
見積書
内訳を明示した見積書ができます（印刷からPDFにも）

4
会社の情報
許可の種類・業種（あとでも入れられます）

5
決算日と許可
決算日と許可の満了日（あとでも入れられます）

登録する前に

登録なしで、工種×都道府県×数量から労務費・法定福利費・建退共掛金の目安を出せます。

bugakari-pocket.jp/roumuhi（労務費の早見）

申込：**bugakari-pocket.jp/signup**

お問い合わせ

運営：**株式会社クバッセ**
メール：**contact@kubasse.jp**
サービスページ：**bugakari-pocket.jp**

この資料の料金・基準値・様式は2026年11月版の内容です。最新はサービスページでご確認ください。